

## O-10-28

### 「がんの市民公開講座」の広報活動を行って

那須赤十字病院 [がん診療対策推進室](#)<sup>1)</sup>、[がん診療対策推進室](#) 室長<sup>2)</sup>、[がん診療対策推進室](#) 課長<sup>3)</sup>、[がん診療対策推進室](#) 看護師<sup>4)</sup>

○[大田 和恵](#)<sup>1)</sup>、[田村 光](#)<sup>2)</sup>、[鈴木 道男](#)<sup>3)</sup>、[水野 恵美](#)<sup>4)</sup>

【背景】当院は、平成31年4月1日に、地域がん診療連携拠点病院の指定更新を受けた。がん診療連携拠点病院の指定要件では、普及啓発・情報提供も求められている。【活動内容】医療従事者向けに「緩和ケア講演会」を、地域住民向けに「がんの市民公開講座」を、医療従事者向けあるいは企業の事業主や人事労務担当者向けに「がん患者の就労支援講演会」などを、定期的に実施し、参加対象者に合わせた広報活動を行っている。「広報・患者啓発」という観点から、「がんの市民公開講座」に絞って、実施してきたことを報告する。平成21年度に第1回目を実施し、平成30年度に第11回目を実施した。始めの頃は治療に関する内容を取り上げていたが、当院の新築移転に伴い平成26年に緩和ケア病棟を開設した後は、市民の間に“緩和ケア＝ホスピス＝死”というイメージが根深いため、それを払拭するため、緩和ケアをテーマに実施している。病院等のHP・近隣の日報紙・新聞紙等のメディアを利用したり、実際にチラシを送ったりして、広報活動を展開している。【考察】講師の知名度の他に、講演会参加者を動員するためには、メディアを活用することやチラシを多くの人に届けてもらうようにするなど、細やかな対応が有効である。また、平成26年度から講演会毎に同じ内容のアンケートを行っている緩和ケアのイメージに関する設問では、“死をイメージする人”と“治療がなくなった時に受けるもの”と答えた人が明らかに減少し、“苦痛をとる”と答えた人が増えているため、患者啓発にも成果があったと考えられる。

## O-10-30

### 患者向け広報誌の効果の検討

沖縄赤十字病院 事務部

○[大出 明美](#)、[仲本 正嗣](#)、[比嘉 良民](#)、[當山 裕一](#)

【目的・背景】日本赤十字社の事業は人々の理解と協力を必要とすることから、広報活動の取り組みは重要である。第53回日本赤十字医学総会で、メディアと協働した広報は患者獲得の要因になり職員の士気高揚など様々な良い影響が示唆されると報告した。今回は、当院が毎月発行している患者向け広報誌(A3版中折れ)の中間記事内容を振り返りその効果を検討した。【方法】平成20年8月創刊号から令和元年5月現在第130号の広報誌の掲載記事をデータとして帰納的に内容を抽出し分析した。【結果・考察】創刊号から第130号の広報誌の掲載記事は466件であった。広報記事466の小項目から16の中項目に分け更に4つの大項目に分類して赤十字特色51件、院内紹介87件、医療141件、イベント等187件であった。赤十字特色51件は、赤十字ふれあいフェスタや社資募集など赤十字独特である。また、医療141件と高値なのは医療機関の広報誌なので蓋然であるが、最高値はイベント等187件であるのは、時期を捉えた話題性を重視していたと云える。例えば、平成27年にゆり球根が患者より医師に贈られ、それを院内の庭に植えると翌年ゆりは開花し4年連続して咲いた。平成29年3月にその患者様はご逝去されたが、開花記事をご家族の了解で4年間連続掲載した。患者との人間的関わりや、日頃からケアにも真摯に取り組んでいる職員の様子が広報誌面に表れ、温かみと活気が生まれ、職員の士気高揚とコミュニケーションが促進された。職員の日頃の地道な活動に脚光をあて広報誌に掲載することは当院の地域での役割や、患者・家族・医療者の立場の違いを越え、関わることで共に一体感が生まれ温かく和む雰囲気醸成された。また、院内紹介87件は、広報誌の記事で職員が与える好印象と相まって患者獲得の要因となったと考える。これまでの広報活動によって様々な良い影響が示唆された。

## O-10-32

### 医局の情報セキュリティ対策への取り組み

武威野赤十字病院 医療情報管理課<sup>1)</sup>、事務部<sup>2)</sup>

○[柴崎 浩直](#)<sup>1)</sup>、[岡田謙二郎](#)<sup>1)</sup>、[原口 博](#)<sup>2)</sup>

【はじめに】当院の医局では、医師の個人パソコンの持ち込み使用を許可しており、職員サービスの一環としてインターネット接続環境を提供している。セキュリティ対策として、すでにファイアウォールや不正侵入検知を導入していたが、出入りが多い医師の個人パソコンに対するセキュリティ対策には限界があった。今回、セキュリティ対策の見直しを実施し、シンプルで安全なネットワーク環境が実現できたので、ここに報告する。【目的】セキュリティ対策が不十分なパソコンも混在する環境下で、情報セキュリティの脅威から大切なデータを守ることを目的として、できる限り初期費用をかけずに、シンプルで安全なネットワーク環境のあり方を模索・検討した。【方法】従来のファイアウォールやウイルス対策ソフトといった対策に加え、インターネットに接続する表層で通信を監視するクラウド型セキュリティサービスの導入を採用することとした。【結果】出入りが多い医師の持ち込みパソコンはOSも様々で、またセキュリティ対策状況も不明なものがある。そのような環境であってもクラウド型セキュリティのため、医局のパソコンを常に最新のセキュリティで保護することが可能になった。またハードウェアが不要なため、簡単かつ初期費用をかけずに導入することができた。さらにソフトウェアのインストールやデータ更新の必要もないため、管理者側の負担軽減も図ることができた。【考察】情報セキュリティ対策は重要課題であり、情報漏洩などの事故は絶対に起こしてはならない。医療情報管理課は技術の進化にアンテナを張り、最適なソリューションを選択していく必要がある。全社統合情報システム導入までの情報セキュリティ対策として、初期費用をかけず、かつ、すぐに解約できるクラウド型サービスの導入は有効な手段と考える。

## O-10-29

### 読者アンケートを通して、広報誌のあり方と展開を考える

高松赤十字病院 総務課

○[瀧 裕子](#)、[久保田洋子](#)

【概要】当院の患者向け広報誌は季刊で8,500部発行しており、診療内容や医療機器もしくは部門紹介などを記事にしている。広報媒体として広報誌は定番であるが、それ故に漫然と作成してしまう懸念もある。そこで読者の声を聴きPDCAにつなげるため、H28.9より読者アンケートを開始した。【方法】院内(外来・病棟)配布分の約3,000部程度にアンケート用紙を挟み、回答BOXをラックに設置。実施期間は各号約3ヶ月間。【調査内容】良かった記事の選択(複数回答)、デザイン・文字の大きさの5段階評価、自由意見記載。【結果】(1)平均回答数34、男性4:女性6、年齢層は上位より70歳代、60歳代、80歳代(2)文字サイズは(フォント9pt)「普通」が約6割(3)デザインは「とてもよい」「よい」が合わせて約8割(4)人気の高い記事はロボットOPやTAVI、GERD内視鏡OP、膀胱癌PDDなど「最新医療」に関することや、〇〇病センター発足など「診療体制」について(5)自由意見欄の記載内容は「今後の記事要望」が約5割、「応援メッセージ」が約4割【まとめ】アンケート結果により読者の関心が「最新医療」や「充実した診療体制」であることがわかり、これは当院へ期待する診療内容とリンクしていると推察できる。また、読者の要望を受けそれに応えることは、作り手側にとって企画が立てやすいといったメリットもある。一例として、発行回数の増加希望に対しバックナンバーを抜粋した特集号を刊行した。他にも毎号に読者の声とそのレスポンスを掲載することで、相互ツールとしての役割も果たしている。なお、当院では広報誌を県内全医療機関や調剤薬局、地域住民・医療従事者向け講演会、リクレーターなど外部へも幅広く配布しており、紹介患者・職員の確保面においても大いに活用している。また、ウェブマガジン化の展開も進めている。

## O-10-31

### 病院施設・設備をサーベイの中心に据えた品質管理活動の意義

横浜市立みなと赤十字病院 品質管理室

○[みなみ 勲](#)、[谷 文恵](#)、[渡辺 孝之](#)

【はじめに】一般的に病院における品質管理活動は、医療の質向上を目的とし、医療者同士の相互チェックの形をとることが多い。一方、近年外部監査で指摘される当院の課題には、施設の老朽化や管理の不備が原因と考えられるものが多かった。そこで、平成30年4月、新たに品質管理室を設置し、当面の活動の中心を病院管理の質向上に据えることにした。【方法】品質管理室のメンバーが、病院各部署にサーベイに出向き、実施記録もしくは実際の作業状況を確認した。サーベイのテーマは、外部監査の指摘事項もしくは法令で定められた保守管理業務から選択された。サーベイで抽出された課題は、部署にフィードバックすると共に、一部署の管轄に収まらない問題に対しては、根本的な解決のためのスキームを立案した。【結果】平成30年度1年間で実施された36件のサーベイのうち、28件が施設課の管轄する業務に対してであった。施設管理上の問題が生じる背景として、以下の3つの要素が抽出された。(1)実務を担う委託業者を管理する方法について、標準化がなされていなかった。(2)他部署も関連する課題については、立場の違い等により調整の段階で改善が滞る傾向があった。(3)管理対象の性格上、病院経営への影響が大きいため判断困難な巨額の案件を多数抱えていた。【考察】施設・設備の保守は、医療者にとって盲点になりやすいが、医療の実践の上で不可欠なインフラの確保を意味しており、老朽化とともに病院管理の面で存在感が増して来ている。品質管理室の評価の範疇に入れることは、適切な情報をタイムリーに管理者に上げ、深刻な機能不全に陥ることなく病院を運営する上で意義がある。

## O-10-33

### 地域医療構想調整会議における当院の考案 - オホーツク三次医療圏を鑑みて -

北見赤十字病院 院長

○[荒川 穠二](#)

【はじめに】2025年から顕著となる少子高齢化の時代を見据え、医療体系も「病院完結型」から「地域完結型」への変換が必須となり、主に二次医療圏単位で病床の機能区分(高度急性期、急性期、回復期及び慢性期)を含めた調整会議が行われている。北網二次医療圏の地域センター病院と同時にオホーツク三次医療圏の地方センター病院である当院の考案に関してのべる。【オホーツク三次医療圏の現状】本年2月に厚労省が発表した医師偏在指標では、全国の二次医療圏335において、北網二次医療圏135.2(253)位、遠征二次医療圏115.3(292)位と全国平均238.3を大きく下回り、医師少数区域と指定された。実際、オホーツク圏の地域センター病院でも、常勤医の減少と出張医への対応、他県に医師要請の依頼、病棟の一時休廃も検討等の現状があり、また開業医の高齢化や新規開業医の減少等、圏域では慢性的に医師不足である。一方で人口は年々減少して高齢化することが見込まれているが、2030年まで入院患者数は増加することが予測されている。【当院の考案】平成30年の病床機能報告において高度急性期233床、急性期257床で報告した(平成28年度高度急性期142床、急性期348床)。理由として、1.地方センター病院として、北網圏のみならず遠征圏の医療にも携わること 2.近年、血液疾患の患者が増加していること 3.手術数も年々増加していること 4.高齢化により、骨折、肺炎等の入院患者の増加が見込まれること 5.高度急性期の一つの目安となる、1日1床あたりの稼働額が3000円以上の病床であること、また当院の指定管理となった隣接する道立北見病院との一体運営も説明した。【今後に向けて】厚労省が公開しているDPCや病床機能報告のデータ等を用いて、地域医療構想調整会議をオホーツク三次医療圏に拡大したい。